



2024年5月9日

各 位

会 社 名 東レ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大矢 光雄
(コード番号：3402)
問合せ先 広報室長 松村 俊紀
(TEL. 03-3245-5178)

当社子会社（水道機工株式会社）の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である水道機工株式会社（証券コード：6403・東証スタンダード）の2024年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。
なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）及び
2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,706	1.3	202	△44.3	398	—	37	—
2023年3月期	13,528	△8.2	363	△60.0	△27	—	3	△90.9

添付

・水道機工株式会社の開示資料

以 上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131

定時株主総会開催日 2024年6月27日 配当支払開始日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,634	△1.3	450	△40.9	661	61.6	367	34.3
2023年3月期	21,929	△3.2	761	△28.8	409	150.2	273	596.8

(注) 包括利益 2024年3月期 496百万円 (124.6%) 2023年3月期 221百万円 (120.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.74	—	3.7	2.9	2.1
2023年3月期	63.86	—	2.8	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △50百万円 2023年3月期 △502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,138	9,991	41.4	2,327.66
2023年3月期	21,201	9,713	45.8	2,269.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,991百万円 2023年3月期 9,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△2,045	△845	1,257	1,942
2023年3月期	△593	△1,033	△269	3,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	86.1	2.4
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	236	64.1	2.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		33.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,350	26.4	1,100	144.4	1,100	66.4	700	90.4	163.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,295,968株	2023年3月期	4,295,968株
2024年3月期	3,540株	2023年3月期	15,384株
2024年3月期	4,287,736株	2023年3月期	4,286,962株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,706	1.3	202	△44.3	398	—	37	—
2023年3月期	13,528	△8.2	363	△60.0	△27	—	3	△90.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.69	—
2023年3月期	0.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,841	8,387	42.3	1,954.13
2023年3月期	17,339	8,447	48.7	1,973.49

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、営業利益は、工事出来高の進捗に伴う収益増加の一方で、販売費および一般管理費の増加により2億2百万円となり前期比で1億61百万円の減少となりました。また、経常利益は、営業外収益として債務保証損失引当金戻入益6億12百万円を計上した他、受取配当金の増加36百万円、為替差益の発生41百万円（前年同期は為替差損1億35百万円）、貸倒引当金戻入益の減少1億38百万円があった一方、営業外費用として貸倒引当金繰入額6億51百万円を計上した他、債務保証損失引当金繰入額の減少5億10百万円があったこと等により3億98百万円となり前期比で4億26百万円の増加となりました。この結果、当期純利益は37百万円となり前期比で34百万円の増加となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

なお、債務保証損失引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額の計上の詳細につきましては、2024年4月25日付で開示の「2024年3月期通期連結業績予想数値の修正並びに営業外収益および営業外費用計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績に関し、受注高は、グループ全体で245億29百万円（前期比24.7%減）と前期比で減少となりました。主な要因として、上下水道事業での浄水場運転管理案件の契約更新やメンテナンス案件の受注は堅調に推移した他、環境事業における工場向け排水処理設備等の受注による増加の一方で、浄水場水処理設備における部分更新・改修での発注が中心となり、水道施設統合等に伴う新規浄水場建設案件等の大型案件の発注が低調に推移したため、グループ全体の受注高は前期比で減少しました。当連結会計年度末において、契約済み案件の受注残高は、395億11百万円（前期比7.7%増）となり過去最高額を更新する結果となりました。

売上高は、グループ全体で216億34百万円（前期比1.3%減）と前期比で微減となりました。主な要因として、上下水道事業における高水準の手持受注契約の工事施工に注力する一方で、工事着工遅延による工事出来高減少や、一部運転管理案件の更新解除による減少があったことにより前期比で減収となりました。

損益の状況については、上下水道事業での工事出来高の減少の影響を工事採算改善によりカバーすることに努めて参りましたが、事業拡大並びに管理強化のための要員拡充による人件費増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4億50百万円（前期比40.9%減）と前期比で減益となりました。経常利益は、営業外収益として為替差益1億71百万円を計上した一方で、営業外費用として持分法による投資損失を50百万円計上し、6億61百万円（前期比61.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億67百万円（前期比34.3%増）となり前期比でそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

セグメント	業績の概要
上下水道事業	受注高は206億85百万円(前期比33.1%減)、売上高は198億7百万円(前期比4.1%減)、営業利益は4億51百万円(前期比44.2%減)となりました。設備運転管理・メンテナンス案件の受注は堅調に推移し、高水準の手持受注契約の工事施工に注力するものの、前工程となる土木建築工事の遅れに伴う着工遅延による工事出来高減少や、一部運転管理案件の更新解除による減少があったことにより前期比で減収減益となりました。
環境事業	受注高は30億59百万円(前期比221.3%増)、売上高は11億74百万円(前期比96.5%増)、営業損失は35百万円(前期は営業損失1億11百万円)となりました。主に工場向け排水処理設備等の受注増加により、前期比で増収増益となりました。
機器事業	受注高は7億84百万円(前期比9.4%増)、売上高は6億52百万円(前期比5.1%減)、営業利益は33百万円(前期比47.3%減)となりました。薬品注入装置、減圧弁等の標準機器製品の更新により受注が増加したものの納入が次年度以降となり、前期比で減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して26億33百万円増加し、176億79百万円となっております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が37億18百万円増加した一方、現金及び預金が16億69百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して3億3百万円増加し、64億58百万円となっております。主な要因は、有形固定資産が15百万円、無形固定資産が55百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により2億31百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

前期と比較して33億5百万円増加し、105億64百万円となっております。主な要因は、短期借入金が14億99百万円、支払手形及び買掛金が10億5百万円、電子記録債務が4億96百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して6億46百万円減少し、35億83百万円となっております。主な要因は、持分法適用に伴う負債が5億9百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して2億77百万円増加し、99億91百万円となっております。主な要因は、利益剰余金が1億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億25百万円増加した一方、為替換算調整勘定が56百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 6 億 61 百万円、仕入債務の増加 15 億 1 百万円があった一方、売上債権の増加 37 億 18 百万円、関係会社貸付による支出 6 億 53 百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ 16 億 17 百万円減少し、当連結会計年度末には 19 億 42 百万円（前期比 45.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、20 億 45 百万円（前期は 5 億 93 百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 6 億 61 百万円、仕入債務の増加 15 億 1 百万円があった一方、売上債権の増加 37 億 18 百万円、法人税等の支払 3 億 72 百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8 億 45 百万円（前期は 10 億 33 百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入 35 百万円があった一方、関係会社貸付による支出 6 億 53 百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入となった資金は、12 億 57 百万円（前期は 2 億 69 百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入 30 億円があった一方で、短期借入金の返済による支出 15 億円、配当金の支払額 2 億 35 百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画に基づき諸施策の実行を通じて目標達成に取り組んで参ります。詳細は、2023 年 2 月 16 日付け開示資料「新中期経営計画策定について」をご参照願います。

(業績見通し)

上下水道事業において、浄水場等水道インフラの老朽化に伴う更新、修繕のニーズは引き続き堅調に推移する見通しであり、当社グループとしては、中期経営計画の諸施策実行に取り組んで参ります。

また、2024 年 3 月期末時点において、契約済み案件の受注残高は、395 億 11 百万円と過去最高額となっており、これらの施工、引き渡しを行うことで収益の実現を着実に図って参ります。

(2025 年 3 月期連結業績予想)

	2025 年 3 月期 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	27,350	26.4
営業利益	1,100	144.4
経常利益	1,100	66.4
親会社株主に帰属する当期純利益	700	90.4

(2025 年 3 月期配当方針・予想)

このような状況のもとで、資本政策上重要な配当方針につきましては、水道インフラ更新・改修における事業環境やその使命を担う当社グループの役割は変わらないと考えており、従来の安定配当を維持して株主還元を行うことにより、株主の皆様への期待に応えて参りたいと存じます。これらを考慮し、2025 年 3 月期の配当予想につきましては、1 株当たり 55 円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567	1,897
受取手形、売掛金及び契約資産	10,379	14,097
有価証券	21	74
商品及び製品	5	2
仕掛品	39	69
原材料	411	427
その他	1,325	1,852
貸倒引当金	△703	△741
流動資産合計	15,046	17,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	981	955
機械装置及び運搬具（純額）	106	118
土地	850	850
その他（純額）	116	145
有形固定資産合計	2,055	2,070
無形固定資産	210	266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019	2,343
繰延税金資産	1,748	1,642
その他	121	135
投資その他の資産合計	3,889	4,121
固定資産合計	6,155	6,458
資産合計	21,201	24,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607	3,612
電子記録債務	969	1,465
短期借入金	—	1,499
未払法人税等	241	97
契約負債	968	634
受注損失引当金	235	682
賞与引当金	687	501
その他	1,548	2,071
流動負債合計	7,258	10,564
固定負債		
退職給付に係る負債	2,679	2,553
持分法適用に伴う負債	1,453	944
役員退職慰労引当金	6	11
繰延税金負債	2	3
その他	87	71
固定負債合計	4,230	3,583
負債合計	11,488	14,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,089	6,221
自己株式	△21	△4
株主資本合計	9,553	9,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	350
為替換算調整勘定	△17	△74
退職給付に係る調整累計額	△47	12
その他の包括利益累計額合計	160	289
純資産合計	9,713	9,991
負債純資産合計	21,201	24,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,929	21,634
売上原価	17,682	17,271
売上総利益	4,247	4,363
販売費及び一般管理費	3,485	3,913
営業利益	761	450
営業外収益		
受取利息	26	56
受取配当金	21	20
為替差益	—	171
貸倒引当金戻入額	176	38
その他	29	16
営業外収益合計	253	304
営業外費用		
支払利息	0	1
支払保証料	26	23
為替差損	63	—
持分法による投資損失	502	50
その他	13	18
営業外費用合計	606	93
経常利益	409	661
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
税金等調整前当期純利益	423	661
法人税、住民税及び事業税	407	237
法人税等調整額	△257	56
法人税等合計	149	293
当期純利益	273	367
親会社株主に帰属する当期純利益	273	367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	273	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	125
退職給付に係る調整額	△37	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△56
その他の包括利益合計	△52	128
包括利益	221	496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221	496
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,051	△9	9,526
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			273		273
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	37	△11	26
当期末残高	1,947	1,537	6,089	△21	9,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	220	3	△10	213	9,740
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					273
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△20	△37	△52	△52
当期変動額合計	5	△20	△37	△52	△26
当期末残高	225	△17	△47	160	9,713

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,089	△21	9,553
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			367		367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	132	16	149
当期末残高	1,947	1,537	6,221	△4	9,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	225	△17	△47	160	9,713
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					367
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	△56	59	128	128
当期変動額合計	125	△56	59	128	277
当期末残高	350	△74	12	289	9,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423	661
減価償却費	134	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△186
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	△40
長期未払金の増減額 (△は減少)	69	△19
受取利息及び受取配当金	△47	△77
為替差損益 (△は益)	16	△220
持分法による投資損益 (△は益)	502	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	△3,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,171	1,501
契約負債の増減額 (△は減少)	△236	△333
預り金の増減額 (△は減少)	△14	219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	319	△494
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	281	251
その他	3	8
小計	△189	△1,751
利息及び配当金の受取額	46	69
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△449	△372
法人税等の還付額	0	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593	△2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△98	△123
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	△116	△106
投資有価証券の取得による支出	△1,093	—
投資有価証券の売却による収入	19	17
投資有価証券の償還による収入	10	—
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	199	35
関係会社貸付けによる支出	—	△653
その他	55	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△1,500
長期未払金の返済による支出	△4	△6
自己株式の取得による支出	△28	△0
配当金の支払額	△235	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,889	△1,617
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,559
現金及び現金同等物の期末残高	3,559	1,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,643	597	687	21,929	—	21,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,643	597	687	21,929	—	21,929
セグメント利益又は損失 (△)	809	△111	63	761	—	761
その他の項目						
減価償却費	113	5	16	134	—	134

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,807	1,174	652	21,634	—	21,634
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,807	1,174	652	21,634	—	21,634
セグメント利益又は損失 (△)	451	△35	33	450	—	450
その他の項目						
減価償却費	132	6	17	156	—	156

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 2,269円18銭	1株当たり純資産額 2,327円66銭
1株当たり当期純利益 63円86銭	1株当たり当期純利益 85円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	273	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	273	367
期中平均株式数 (千株)	4,286	4,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。